



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月26日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 ジャスダック  
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 弘一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)眞柄 光孝 TEL (072)244-1231  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,383	58.1	156	325.4	170	562.7	85	567.0
18年9月中間期	1,507	△16.8	36	△78.9	25	△86.5	12	△91.6
19年3月期	3,427	—	149	—	146	—	88	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	92	—	—
18年9月中間期	2	38	—	—
19年3月期	16	43	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,042		4,362		72.2	811	07	
18年9月中間期	5,798		4,308		74.3	799	93	
19年3月期	5,694		4,342		76.3	806	37	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,362百万円 18年9月中間期 4,308百万円 19年3月期 4,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	703		△11		△214		2,038	
18年9月中間期	146		△393		248		1,965	
19年3月期	△3		△436		2		1,558	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	7	50	12	50	20	00
20年3月期(実績)	7	50	—	—	15	00
20年3月期(予想)	—	—	7	50		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,600	34.2	190	27.2	170	16.1	98	10.7	18	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）

19年9月期 5,722,500株 18年9月期 5,722,500株 19年3月期 5,722,500株

② 期末自己株式数

19年9月期 343,179株 18年9月期 336,159株 19年3月期 336,679株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,561	17.6	51	63.9	86	169.9	35	70.6
18年9月中間期	1,327	△14.2	31	△79.7	32	△82.3	20	△86.2
19年3月期	3,015	—	132	—	148	—	92	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	53
18年9月中間期	3	82
19年3月期	17	24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	5,131	4,211	82.1	782	87
18年9月中間期	5,466	4,218	77.2	783	17
19年3月期	5,442	4,244	78.0	788	02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,211百万円 18年9月中間期 4,218百万円 19年3月期 4,244百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,000	32.7	160	20.4	165	10.8	95	2.3	17	64

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や素材価格の高止まり、米国サブプライムローン問題による金融不安などの懸念材料がありましたが、堅調な企業業績を背景に雇用状況の改善と共に個人消費の持ち直しが見られ、概ね堅調に推移して参りました。

こうした経済環境は、当社グループをとりまく関係業界にも影響を及ぼしました。近年、業界の二極分化が進む表面加飾業界は、さらなる技術の高度化、機械装置の高度化が進む中で、従来からの高機能・低価格及び短納期の傾向に加え、求められる特殊印刷の工法も大きく変化してきており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下において当社グループは、表面加飾の技術の多様化への対応も考え、特殊印刷の原点に戻りホットスタンプ、パッド印刷、成形同時転写（インモールド）、シルクスクリーン印刷の各技術の原点を見直し、引き続き加飾技術の川上から川下までを網羅した「ワンストップショップ政策」で業界に、各々の技術の特徴を紹介しつつ、お客様にとって最適な技術の提案を行う営業活動を行い、且つ、最先端の技術としての画像検査装置の確立にも注力して参りました。特に、国内市場におきましては、“環境にやさしい” “設備投資額が少ない”という利点から塗装に代わって、ホットスタンプが前年度に比較して受注が伸びてきております。一方、海外市場では成形転写技術のノートブックパソコンへの応用が広がり、大きく受注増となりました。

以上のような経営活動の結果、当中間連結会計期間の連結業績では売上高は23億83百万円（前年同期比58.1%増）となり、営業利益は1億56百万円（前年同期比325.4%増）、経常利益は1億70百万円（前年同期比562.7%増）、中間純利益は85百万円（前年同期比567.0%増）となりました。また、個別業績では売上高は15億61百万円（前年同期比17.6%増）となり、営業利益は51百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益は86百万円（前年同期比169.9%増）、中間純利益は35百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

#### （通期の見通し）

通期における当社をとりまく環境は、全般的に国内景気は安定した状況で推移するものと推測しておりますが、原油価格の高騰や素材価格の高止まりなどの懸念材料がある中で、業界の二極分化や特殊印刷工法の要求の変化が益々進んでいくものと思われま

す。このような状況を踏まえ当社グループは、表面加飾の原点を基盤とする営業活動を今後も継続していき一方、新技術である「オンデマンド箔印刷装置」を表面加飾業界に発表し、熱転写及び成形同時転写のより一層の普及と短納期化・低価格化により業界発展に寄与して参りたいと考えております。また、当社の創業当初から蓄積された特殊印刷のノウハウを基に独自に開発した「画像処理検査装置」は、お客様が必要とする検査装置として評価を受け、今後もさらに拡大し、表面加飾加工を含む物作りの中でコスト削減の妨げになっている印刷品質検査や外観検査の省力化を可能にし、更に、電子基盤の回路良否判定等の機能検査の分野へとその適用範囲を拡大させて参ります。

以上のように当社グループは、特殊印刷の基本技術を継承しながら、最新技術の確立にも注力し、「ワンストップショップ政策」を基軸にした営業展開を推進して参ります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当中間連結会計期間の資産は固定資産の減少があったものの60億42百万円（前年同期比4.2%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億35百万円増加したことによるものであります。負債は支払手形及び買掛金が4億90百万円増加し、16億79百万円（前年同期比12.7%増）となりました。純資産は43億62百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20億38百万円（前年同期比72百万円増）となりました。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は7億3百万円（前年同期比5億57百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少、仕入債務の増加によるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は11百万円（前年同期比3億82百万円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は2億14百万円（前年同期比4億62百万円減）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	76.5	77.5	76.3	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	71.3	57.3	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	80.5	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	356.1	△1.6	3,031.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数により算定しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

また、当期（平成20年3月期）の利益配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）とすることを予定しております。なお、この1株当たりの配当金は現時点での事業環境の見通しによるものであります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

## ① 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応え出来るよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

## ② 生産体制

当社は品質・環境ISOの認証取得により品質面においては万全を尽くしておりますが、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。完全個別受注体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を要求され、よって生産コスト増をもたらし、当社の業績変動要因になる可能性があります。

一方、標準機は販売計画に基づく見込生産体制をとり、外注委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュフローの変動要因になる可能性があります。

## ③ 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州（江蘇省蘇州市蘇州工業区）に海外子会社、納維達斯机械（蘇州）有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を与える恐れがございます。

①中国における予期しない法律または規制の変更

②不利な政策または規制の変更

③テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

④ 為替の変動

当中間連結会計期間における当社グループの海外売上高が前年同時期と比較し、大幅に増加しており、連結売上高の43.3%を占めております。

当社グループはできる限り円建での取引を行い、また、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループへの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社で構成されております。

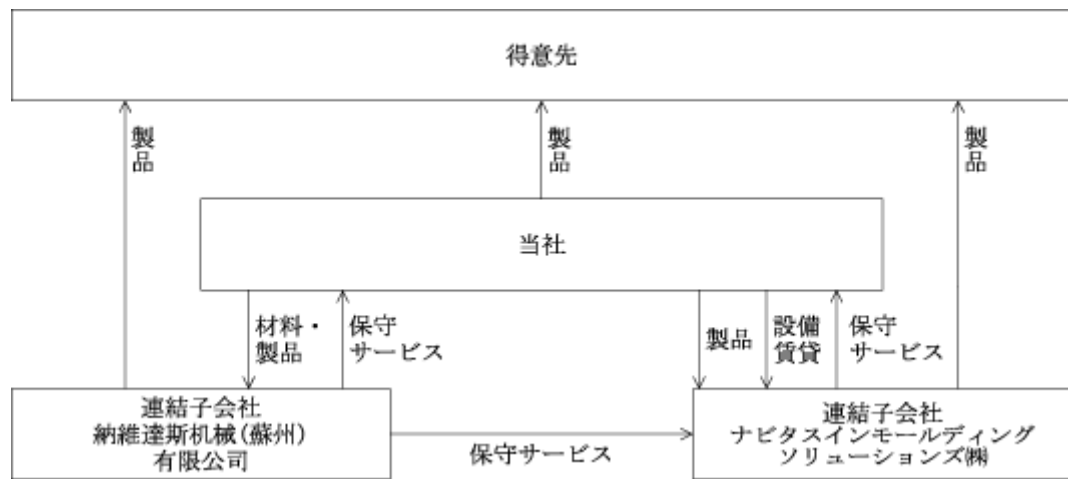
当社とナビタス インモーディング ソリューションズ(株)及び納維達斯机械(蘇州) 有限公司の主な事業内容は、以下の通りであります。

1. 熱転写装置及び関連資材の製造・販売
2. 印刷装置及び関連資材の製造・販売
3. 成形転写装置及び関連資材の製造・販売

なお、成形転写装置及び関連資材のメンテ保守を子会社であるナビタス インモーディング ソリューションズ(株)に一部委託しております。

納維達斯机械(蘇州) 有限公司には、材料及び製品のユニット部分の販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ナビタス インモーディング ソリューションズ株式会社	大阪府堺市	千円 20,000	特殊印刷機の関連機器及び関連資材の製造販売	% 100	主に当社の関連機器及び関連資材の委託加工を行っております。 役員兼務 1名
納維達斯机械(蘇州) 有限会社	中国江蘇省	38,438	印刷機械及び関連資材の製造販売並びにアフターサービスの提供	100	中国市場における日系企業を中心とした技術フォロー、メンテナンスサービス、関連資材の供給を行っております。 役員兼務 1名

(注) ナビタス インモーディング ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	927,978千円
	②経常利益	75,688千円
	③中間純利益	43,384千円
	④純資産額	151,910千円
	⑤総資産額	1,013,150千円

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、時代の要求に応えた優れた製品・商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員など全てのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十運配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、株主の皆様の視点から見た収益性を重視する観点から「自己資本利益率(ROE)」の向上を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んで参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及び関連機器の販売を営業活動の中心に置き、「表面加飾技術の川上から川下まで(ワンストップショップ)」をキーワードとして、環境に配慮した新製品・新商品の継続的な開発とそれをお客様に提案する強力な提案営業を展開し、特殊印刷機及び関連機器並びに資材の総合メーカーとして、さらに発展推進して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、昨年9月に創業40周年を迎えさせていただくことができ、今期を「ナビタスの第二創成期元年」と位置づけ、次の10年に向けての基礎固めの年であると認識しております。表面加飾の業界は、新しい工法や技術に対するお客様のご要望が強く、当社はそれに新しい技術と多種多様なサービスを展開することでお応えしたいと考えております。

そのために、特殊印刷の基本技術を維持向上するための「ワンストップショップ」をさらに充実・拡大することはもちろん、「画像処理検査装置」の応用範囲の拡大、「オンデマンド箔印刷装置」開発の完成、印刷前処理工程を行う「コロナ処理装置」等従来の技術から一步踏み出した分野にも積極的に取り組んでいくことが当面の重要課題と考えております。

市場環境・企業環境はますます厳しさを増しておりますが、企業価値をさらに向上させるため、ナビタスは全社一丸となって、この目標に向かって取り組んで参ります。



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,965,677		2,038,132		1,558,948	
2 受取手形及び売掛金	907,468		1,142,647		1,263,747	
3 たな卸資産	443,607		463,021		430,269	
4 繰延税金資産	39,759		41,190		45,065	
5 その他	27,909		55,687		27,945	
貸倒引当金	△2,103		△1,838		△2,289	
流動資産合計	3,382,318	58.3	3,738,840	61.9	3,323,687	58.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	742,193		706,750		728,408	
(2) 機械装置及び 運搬具	27,325		40,207		39,459	
(3) 土地	1,027,570		1,027,570		1,027,570	
(4) その他	63,030		56,196		64,293	
有形固定資産合計	1,860,120	32.1	1,830,724	30.3	1,859,732	32.7
2 無形固定資産	81,345	1.4	83,466	1.4	82,139	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	263,653		235,904		251,678	
(2) 繰延税金資産	99,481		82,223		101,428	
(3) その他	111,905		71,862		76,314	
貸倒引当金	△75		△70		△70	
投資その他の 資産合計	474,964	8.2	389,919	6.4	429,350	7.5
固定資産合計	2,416,430	41.7	2,304,111	38.1	2,371,222	41.6
資産合計	5,798,749	100	6,042,951	100	5,694,909	100

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	743,410		1,234,187		748,599	
2 短期借入金	309,100		—		123,700	
3 1年以内償還社債	40,000		—		20,000	
4 賞与引当金	53,203		44,835		58,895	
5 未払法人税等	21,213		48,343		56,465	
6 その他	104,883		145,471		116,022	
流動負債合計	1,271,811	21.9	1,472,837	24.4	1,123,682	19.7
II 固定負債						
1 退職給付引当金	50,361		50,548		52,592	
2 役員退職慰労引当金	165,354		152,717		171,865	
3 その他	2,500		3,867		3,787	
固定負債合計	218,215	3.8	207,133	3.4	228,245	4.0
負債合計	1,490,027	25.7	1,679,970	27.8	1,351,927	23.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,075,400	18.5	1,075,400	17.8	1,075,400	18.9
2 資本剰余金	942,600	16.3	942,600	15.6	942,600	16.5
3 利益剰余金	2,396,581	41.3	2,447,549	40.5	2,429,200	42.7
4 自己株式	△136,115	△2.3	△139,596	△2.3	△136,437	△2.4
株主資本合計	4,278,465	73.8	4,325,953	71.6	4,310,763	75.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	30,256	0.5	26,912	0.4	24,381	0.4
2 為替換算調整勘定	—	—	10,115	0.2	7,837	0.2
評価・換算差額等 合計	30,256	0.5	37,027	0.6	32,218	0.6
純資産合計	4,308,722	74.3	4,362,981	72.2	4,342,981	76.3
負債純資産合計	5,798,749	100	6,042,951	100	5,694,909	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,507,250	100		2,383,127	100		3,427,270	100
II 売上原価		1,082,366	71.8		1,770,232	74.3		2,413,789	70.4
売上総利益		424,883	28.2		612,894	25.7		1,013,481	29.6
III 販売費及び一般管理費		387,993	25.7		455,973	19.1		864,160	25.2
営業利益		36,889	2.5		156,921	6.6		149,320	4.4
IV 営業外収益									
1 受取利息	412			2,040			1,778		
2 受取配当金	1,396			2,965			4,197		
3 受取賃貸料	6,958			6,792			13,799		
4 受取保険料	—			7,520			—		
5 投資事業組合運用益	5,149			6,787			7,106		
6 為替差益	2,208			—			4,463		
7 雑収入	1,223	17,348	1.1	1,292	27,400	1.1	5,710	37,056	1.1
V 営業外費用									
1 支払利息	1,103			209			2,338		
2 たな卸資産評価損	25,104			9,586			34,988		
3 たな卸資産処分損	2,257			3,859			2,257		
4 為替差損	—			324			—		
5 雑損失	86	28,553	1.9	130	14,109	0.6	327	39,911	1.2
経常利益		25,685	1.7		170,212	7.1		146,466	4.3
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	300			450			98		
2 投資有価証券売却益	576			1,000			—		
3 会員権売却益	—			333			—		
4 機械装置売却益	—			—			1,550		
5 工具器具備品売却益	—			—			576		
6 営業譲渡益	—	877	0.1	—	1,784	0.1	7,391	9,617	0.3
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損	—			4,858			—		
2 車両運搬具売却損	—			—			95		
3 工具器具備品除却損	51			176			84		
4 機械装置売却損	—	51	0.0	56	5,091	0.2	—	179	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		26,511	1.8		166,904	7.0		155,903	4.6
法人税、住民税 及び事業税	19,438			47,118			77,116		
法人税等調整額	△5,771	13,666	0.9	34,114	81,232	3.4	△9,726	67,389	2.0
中間(当期)純利益		12,845	0.9		85,671	3.6		88,513	2.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,435,112	△135,808	4,317,304
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△40,400		△40,400
利益処分による役員賞与			△10,976		△10,976
中間純利益			12,845		12,845
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△38,531	△306	△38,838
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,396,581	△136,115	4,278,465

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,202	42,202	4,359,506
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△40,400
利益処分による役員賞与			△10,976
中間純利益			12,845
自己株式の取得			△306
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11,945	△11,945	△11,945
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△11,945	△11,945	△50,784
平成18年9月30日残高(千円)	30,256	30,256	4,308,722

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,075,400	942,600	2,429,200	△136,437	4,310,763
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△67,322		△67,322
中間純利益			85,671		85,671
自己株式の取得				△3,159	△3,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	18,349	△3,159	15,189
平成19年9月30日残高 (千円)	1,075,400	942,600	2,447,549	△139,596	4,325,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,381	7,837	32,218	4,342,981
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△67,322
中間純利益				85,671
自己株式の取得				△3,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,531	2,277	4,809	4,809
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,531	2,277	4,809	19,999
平成19年9月30日残高(千円)	26,912	10,115	37,027	4,362,981

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,435,112	△135,808	4,317,304
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う剰余金の減少			△2,651		△2,651
剰余金の配当(注)			△40,400		△40,400
剰余金の配当			△40,397		△40,397
役員賞与(注)			△10,976		△10,976
当期純利益			88,513		88,513
自己株式の取得				△628	△628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△5,912	△628	△6,540
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,429,200	△136,437	4,310,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,202	—	42,202	4,359,506
連結会計年度中の変動額				
新規連結に伴う剰余金の減少				△2,651
剰余金の配当(注)				△40,400
剰余金の配当				△40,397
役員賞与(注)				△10,976
当期純利益				88,513
自己株式の取得				△628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,821	7,837	△9,983	△9,983
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,821	7,837	△9,983	△16,524
平成19年3月31日残高(千円)	24,381	7,837	32,218	4,342,981

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 中間(当期)純利益	26,511	166,904	155,903
2 減価償却費	45,537	56,463	104,065
3 貸倒引当金の増減額	△300	△450	△119
4 賞与引当金の増減額	△389	△14,111	5,302
5 退職給付引当金の増減額	△3,932	△2,043	△1,701
6 役員退職慰労引当金の 増減額	4,286	△19,147	10,797
7 受取利息及び受取配当金	△1,808	△5,006	△5,976
8 支払利息	1,448	209	2,338
9 為替差損益	20	△1	△14
10 有形固定資産売却益	△576	—	△2,126
11 有形固定資産除売却損	51	232	179
12 投資有価証券売却益	—	△1,000	—
13 投資有価証券評価損	—	4,858	—
14 投資事業組合運用益	△5,407	△6,787	△7,106
15 会員権売却益	—	△333	—
16 売上債権の増減額	279,682	141,791	△75,885
17 たな卸資産の増減額	△120,816	△32,536	△104,895
18 仕入債務の増減額	△22,025	491,912	△205
19 未払消費税等の増減額	△12,379	△22,718	△17,607
20 役員賞与の支払額	△10,976	—	△10,976
21 その他	7,555	△4,728	4,461
小計	186,482	753,508	56,434
22 利息及び配当金の受取額	1,808	5,006	5,976
23 利息の支払額	△1,401	△232	△2,384
24 法人税等の支払額	△40,736	△54,386	△63,868
営業活動による キャッシュ・フロー	146,152	703,895	△3,841

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の 取得による支出	△179,731	△8,732	△244,258
2 有形固定資産の 売却による収入	812	63	7,059
3 無形固定資産の 取得による支出	△71,204	△13,680	△60,346
4 投資有価証券の 売却による収入	—	1,000	—
5 投資有価証券の 取得による支出	△151,513	—	△151,513
6 出資金の払戻による収入	8,000	9,200	12,500
7 会員権売却による収入	—	983	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△393,636	△11,165	△436,558
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	340,000	—	340,000
2 短期借入金の返済による 支出	△30,900	△123,700	△216,300
3 社債の償還による支出	△20,000	△20,000	△40,000
4 自己株式の取得による 支出	△306	△3,159	△628
5 配当金の支払額	△40,505	△67,380	△80,912
財務活動による キャッシュ・フロー	248,287	△214,239	2,159
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△20	694	1,098
V 現金及び現金同等物 の増減額	782	479,184	△437,142
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	1,964,894	1,558,948	1,964,894
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の中間期末(期末)残高	—	—	31,195
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,965,677	2,038,132	1,558,948



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス(株) なお、エヌアイエス(株)は平成18年10月1日付でナビタス インモールドィング ソリューションズ(株)に名称変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールドィング ソリューションズ(株) 納維達斯机械(蘇州)有限公司</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールドィング ソリューションズ(株) 納維達斯机械(蘇州)有限公司 上記のうち、ナビタス インモールドィング ソリューションズ(株)については、平成18年10月1日付でエヌアイエス(株)から名称変更しております。また、納維達斯机械(蘇州)有限公司については重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司 持分法を適用しない理由 非連結子会社 納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>—————</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち納維達ス機械(蘇州)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち納維達ス機械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益が232千円、経常利益が232千円、税引前中間純利益が232千円それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益が1,140千円、経常利益が1,140千円、税引前中間純利益が1,140千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(数量)又は、見込有効期間(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(数量)又は、見込有効期間(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(3) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>
(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。</p>

なお、上記以外の項目は、最近の半期報告書(平成18年12月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,008,672	24,066	1,032,739
II 連結売上高(千円)			2,383,127
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.3	1.0	43.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する国または地域の主な内訳は次の通りであります。  
 アジア：中国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール  
 その他：アメリカ、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	390,181	18,012	408,194
II 連結売上高(千円)			3,427,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	0.5	11.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する国または地域の主な内訳は次の通りであります。  
 アジア：中国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール  
 その他：アメリカ、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 799.93円	1株当たり純資産額 811.07円	1株当たり純資産額 806.37円
1株当たり中間純利益 2.38円	1株当たり中間純利益 15.92円	1株当たり当期純利益 16.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,308,722	4,362,981	4,342,981
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,308,722	4,362,981	4,342,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	5,386	5,379	5,385

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	12,845	85,671	88,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	12,845	85,671	88,513
期中平均株式数(千株)	5,386	5,381	5,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,803,439		1,193,396		1,433,940	
2 受取手形	370,566		513,120		416,932	
3 売掛金	394,481		602,904		724,824	
4 たな卸資産	429,419		449,943		412,139	
5 繰延税金資産	37,632		35,695		42,592	
6 その他	23,720		14,008		21,796	
貸倒引当金	△758		△1,081		△1,095	
流動資産合計	3,058,501	55.9	2,807,987	54.7	3,051,127	56.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	734,353		698,542		719,488	
(2) 土地	1,027,570		1,027,570		1,027,570	
(3) その他	84,606		83,660		90,177	
有形固定資産合計	1,846,530	33.8	1,809,773	35.3	1,837,236	33.7
2 無形固定資産	80,862	1.5	82,934	1.6	81,515	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	263,653		235,904		251,678	
(2) 繰延税金資産	92,520		73,789		93,996	
(3) その他	124,659		121,099		126,554	
貸倒引当金	△75		△70		△70	
投資その他の 資産合計	480,758	8.8	430,722	8.4	472,158	8.7
固定資産合計	2,408,151	44.1	2,323,430	45.3	2,390,910	43.9
資産合計	5,466,653	100	5,131,418	100	5,442,038	100



区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	405,237		468,444		485,507	
2 買掛金	125,137		109,103		146,399	
3 短期借入金	309,100		—		123,700	
4 1年以内償還社債	40,000		—		20,000	
5 賞与引当金	48,559		39,003		52,912	
6 未払法人税等	21,111		11,463		54,808	
7 その他	99,229		108,620		107,389	
流動負債合計	1,048,376	19.1	736,636	14.3	990,718	18.2
II 固定負債						
1 退職給付引当金	48,902		48,762		50,998	
2 役員退職慰労引当金	148,440		132,214		153,685	
3 その他	2,500		2,500		2,500	
固定負債合計	199,842	3.7	183,476	3.6	207,184	3.8
負債合計	1,248,219	22.8	920,112	17.9	1,197,902	22.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,075,400	19.7	1,075,400	21.0	1,075,400	19.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	942,600		942,600		942,600	
資本剰余金合計	942,600	17.2	942,600	18.3	942,600	17.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	136,639		136,639		136,639	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	1,830,000		1,930,000		1,830,000	
繰越利益剰余金	339,653		239,349		371,551	
利益剰余金合計	2,306,293	42.2	2,305,989	44.9	2,338,191	43.0
4 自己株式	△136,115	△2.5	△139,596	△2.7	△136,437	△2.5
株主資本合計	4,188,177	76.6	4,184,393	81.5	4,219,754	77.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	30,256	0.6	26,912	0.6	24,381	0.5
評価・換算差額等 合計	30,256	0.6	26,912	0.6	24,381	0.5
純資産合計	4,218,434	77.2	4,211,305	82.1	4,244,135	78.0
負債純資産合計	5,466,653	100	5,131,418	100	5,442,038	100

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,327,604	100		1,561,029	100		3,015,166	100
II 売上原価		945,172	71.2		1,089,966	69.8		2,108,304	69.9
売上総利益		382,431	28.8		471,062	30.2		906,861	30.1
III 販売費及び一般管理費		351,102	26.4		419,728	26.9		773,972	25.7
営業利益		31,329	2.4		51,333	3.3		132,888	4.4
IV 営業外収益		29,457	2.2		46,332	3.0		55,767	1.8
V 営業外費用		28,553	2.2		10,674	0.7		39,798	1.3
経常利益		32,234	2.4		86,991	5.6		148,857	4.9
VI 特別利益		836	0.1		1,347	0.1		9,518	0.3
VII 特別損失		51	0.0		5,035	0.4		179	0.0
税引前中間(当期) 純利益		33,019	2.5		83,302	5.3		158,196	5.2
法人税、住民税 及び事業税	19,136			10,045			75,154		
法人税等調整額	△6,698	12,437	0.9	38,137	48,182	3.1	△9,835	65,319	2.1
中間(当期)純利益		20,581	1.6		35,120	2.2		92,877	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,730,000	467,299	2,333,938	△135,808	4,216,130
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△40,400	△40,400		△40,400
利益処分による役員賞与						△7,826	△7,826		△7,826
中間純利益						20,581	20,581		20,581
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得								△306	△306
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△127,645	△27,645	△306	△27,952
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,830,000	339,653	2,306,293	△136,115	4,188,177

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,202	42,202	4,258,332
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△40,400
利益処分による役員賞与			△7,826
中間純利益			20,581
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△306
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△11,945	△11,945	△11,945
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,945	△11,945	△39,897
平成18年9月30日残高(千円)	30,256	30,256	4,218,434

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,830,000	371,551	2,338,191	△136,437	4,219,754
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△67,322	△67,322		△67,322
中間純利益						35,120	35,120		35,120
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得								△3,159	△3,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△132,202	△32,202	△3,159	△35,361
平成19年9月30日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,930,000	239,349	2,305,989	△139,596	4,184,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,381	24,381	4,244,135
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△67,322
中間純利益			35,120
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△3,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,531	2,531	2,531
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,531	2,531	△32,830
平成19年9月30日残高(千円)	26,912	26,912	4,211,305

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,730,000	467,299	2,333,938	△135,808	4,216,130
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△40,400	△40,400		△40,400
剰余金の配当						△40,397	△40,397		△40,397
役員賞与(注)						△7,826	△7,826		△7,826
当期純利益						92,877	92,877		92,877
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得								△628	△628
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△95,747	4,252	△628	3,624
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,830,000	371,551	2,338,191	△136,437	4,219,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,202	42,202	4,258,332
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△40,400
剰余金の配当			△40,397
役員賞与(注)			△7,826
当期純利益			92,877
別途積立金の積立(注)			—
自己株式の取得			△628
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17,821	△17,821	△17,821
事業年度中の変動額合計(千円)	△17,821	△17,821	△14,196
平成19年3月31日残高(千円)	24,381	24,381	4,244,135

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。